

定例市長記者会見録

日 時：6月24日(火) 午後1時30分～2時

場 所：本庁舎6階 特別会議室

出席者：一 宮 市 中野市長、福井副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞、NHK、中部経済新聞、共同通信、
時事通信

本日の案件は五つです。

1 番目は「最高賞金 200 万円『いちのみや脱炭素ビジネスコンテスト』の募集案内を開始します」についてです。

一宮市で行うビジネスコンテストの募集案内で、これからインターネットやポスター・掲示チラシなどで周知していきます。

募集開始は 11 月 17 日で 5 カ月ほど先ですが、できるだけ認知度を高めた上で、たくさんの方に参加していただきたいという思いで、このタイミングで発表させていただきました。第 1 次審査は書類審査で年明け 1 月に、第 2 次審査はプレゼンテーションで 2 月に行います。審査員は、名古屋大学大学院環境学研究科の高野教授をはじめ、経済産業省中部経済産業局やあいち産業科学技術総合センターなどの環境分野に携わる方々に審査していただく予定です。DX と並ぶ GX（グリーントランスフォーメーション）は、いかに地球温暖化を止めていくかという非常に大きな課題で、一宮市で頑張られている方は大勢いますが、市内の方だけでなく市外の方や現場で働く方々のお力もお借りしたいと思っています。200 万円の賞金は、市としては頑張ったつもりですが、これにどれだけ魅力を感じて応募していただけるか、楽しみにしています。

応募資格は、市内に事業所を有する企業か、もしくはそこと組んで、スタートアップを考えている方や、研究者の方などです。市としても一生懸命 PR していきますので、ご協力をお願いいたします。

2 番目は「Web 口座振替の申込サポートを開始しました」についてです。

Web 口座振替受付サービスは昨年から始めており、パソコンやスマートフォンなどでご自宅からでも口座振替の申し込みができるようになっています。愛知県では 54 自治体中 23 の自治体で、この Web 口座振替受付サービスが始まっています。口座振替にしていただければ、納め忘れを防ぐことができるのでお願いしたいところですが、現在、口座振替の登録状況は 40%台で推移しています。口座振替を増やしていきたいという思いで、2024 年 10 月からこの受付サービスを始めて、半年で 700 人ほどの方に口座振替受付サービスでの登録をしていただきました。郵便など紙での申し込み手続きは、金融機関での承認に 1 カ月ほどかかりますが、Web での申し込みであれば 2 日間程度で登録でき、印鑑も不要で市民の方に

とっても便利なサービスです。6月6日（金）から本庁舎1階の保険年金課と3階の納税課に専用のパソコンを配備しましたので、ここで登録のご相談をいただければサポートします。

3番目は「市税担当3課の連携・協力体制を構築 ～若手職員への相互の兼職発令～」についてです。

市民税課・資産税課・納税課の市税に関わる3課には、合わせて117名の職員がいます。そのうち若手職員62名が、7月1日から3課を兼務する体制を取ります。対象の若手職員は、大卒入社8年目程度の30代前半までになります。税に関わる業務は年間のサイクルで仕事をする事が多く、季節による繁閑の差があります。例えば市民税課では、個人市県民税の申告を受け付ける2月頃から、資産税課では、土地や家屋の現地調査が本格化する11月頃から忙しくなります。納税課は税の収納や滞納整理などを行い、それぞれの課で繁閑の差があります。これを平準化させて合理的・効率的に仕事をするということ、また、職員に若いうちにいろいろなことを体験させることでスキルアップしてもらえればという期待を込めて行います。

4番目は『FAXやめ（ていき）ます宣言』を行います！』についてです。

5月の記者会見でも触れましたが、「FAXやめ（ていき）ます宣言」を6月26日に開催するDX事業提案会の中で出します。宣言の内容について、今日ここでご紹介させていただきますが、なかなか急にはやめられないので5年かけて無くしていこうと思い、今、行動計画のアクションプランに落とし込んでいます。なぜこういう宣言を出すのかというと、DXを進める、と言って、オンライン申請・受付やデジタル化に取り組んでいますが、新しい施策を増やすばかりでは、業務の効率化が進みません。オンラインで受け付けても、それをプリントアウトして紙で業務処理をする、というような、二度手間がどこの自治体でも残っています。世間ではDXと言われていますが、D（デジタル）は進んでいてもX（トランスフォーメーション）は進んでいないと実感しています。それを進めるためにも、新しいことを始めるだけではなく、古いものをやめていこうと、「FAXやめ（ていき）ます宣言」をさせていただきます。初年度の今年は2割ほど削減する目途をつけています。現在、市では228回線をFAXとして使っていますが、今年度末までに約18%の41回線は廃止できると見込んでおり、その結果、年間6万枚の紙の削減が実現できると試算しています。主な削減部署は上下水道部と市内の出張所です。2026年度以降も毎年2割ずつ減らすことを目標に、5年後には完全に廃止することができたらと考えています。

ただ「やめましょう」と精神論で呼びかけているだけでは減らないと思うので、大卒の行動計画をお示しし、進めてまいります。

5番目は「市長の資産等の公開」についてです。

毎年公開している私の資産公開です。昨年の報告から大きく変わったものではありません。

私からの説明は以上です。

質疑応答

■No. 1 「最高賞金 200 万円 『いちのみや脱炭素ビジネスコンテスト』の募集案内を開始します」

(記者) 最高賞金を 200 万円に設定した背景と意思をお聞かせください。

(市長) 県内の市町村では、西尾市がビジネスコンテストを実施しており、最高金額が 200 万円でした。その例を参考にしています。また、脱炭素をテーマにしたビジネスコンテストは、県内で唯一無二であり多くのスタートアップ企業や研究者の皆さんに応募していただけたと考えています。

■No. 3 「市税担当 3 課の連携・協力体制を構築 ～若手職員への相互の兼職発令～」

(記者) 今年度のみ 3 課の連携・協力体制をとっていくという理解でいいですか？

(市長) 7 月 1 日付で 3 課の 62 名に発令しますので、その後の人事異動がない限り、発令を受けた若手職員に関する位置付けは有効となります。

(記者) 来年度も続けていく予定ですか？

(市長) はい。よほどのトラブルがない限りは続けていきます。

(記者) この取り組みは他の自治体でも実施していることですか？

(職員) 小さな規模の自治体であれば、税務課という形で全ての税務を担当しています。大きな市であるほど対象者が多くなるため、専門性が高く担当を分けている市が多いです。今回、県内の大規模市では初めてのこととなります。

(記者) 配置は、管理職が実施するのですか？また、業務の調整が重要だと思うのですが、どうお考えですか？

(職員) 3 課の課長、もしくはその上位職の部・次長が責任を持って行います。

(市長) 業務の繁閑に応じて、非常勤の会計年度任用職員を雇ってきましたが、できるだけ減らして、正職員のやり繰りで、うまく乗り切ることができればと考えています。

(記者) 育児休暇の取得促進なども狙いとしてありますか？

(職員) どちらかと言えば、業務量の平準化とともに、人材育成の面で、税の賦課から徴収までの業務経験ができることを重視しています。税に関する包括的な知識の習得、自身のスキルアップを期待しています。

■No. 4 「『FAX やめ(ていき)ます宣言』を行います！」

(記者) 上下水道部と市内の出張所は、市役所の部署の中でも、FAX の使用頻度が多いというのでしょうか？

(職員) 送受信の多いところでは、総務部契約課が中小企業とのやり取りで年間 2 万 7,000

枚ほど、市民病院が医療機関とのやり取りなどで年間 8 万 5,000 枚ほど利用しています。

(記者) 上下水道部と市内の出張所がスタート地点としてやりやすいということで、まずは 2 部署から弾みをつけていこうということですか？

(市長) はい。上下水道部では、事業者とのやり取りをメールなどに置き換えていくことで年間約 1 万枚は削減でき、出張所は、地元の町会長とのやり取りをメールなどに置き換えていくことで、年間約 1 万 4,000 枚は削減できるというめどを立てています。

ただ、相手が対応してくださることによって、市が FAX を減らす流れができればと思っています。今年度の目標 18%、約 2 割削減にこだわるつもりは全くありません。3 割 4 割と増えていってありがたいことですし、少しでも変わってくれるといいなと思っています。

(記者) FAX のみならず、例えば庁内の会議で使うような紙も、同時に減らしていくというイメージですか？

(市長) はい。コロナ禍からできるだけプリントアウトしないで、画面でやりましょうということで、私も呼びかけています。

FAX につきましては、特に相手方の企業や市民の皆さんの協力が必要となりますので、こういう形で広く呼びかけようと思い、このタイミングで出させていただきました。

(記者) ウェブサイトへの FAX 番号の記載は、すでにやめているのですか？

(職員) はい。記載していません。

(記者) 宣言後に作られる名刺も、FAX 番号を記載しないようにしていくということでしょうか？

(市長) そのとおりです。ただし、今あるものは廃棄せずに使っていきます。

(記者) FAX を無くすことで、回線・紙・インクの三つが削減されることが主な目的になるのですか？

(市長) はい。ただ我々が一番目指しているのは業務量の削減です。職員の手間暇に貴重な人材リソースが割かれているので、業務の合理化・効率化を阻まないように、減らしていきたいと思っています。

(記者) やはり相手側の事情が一番のハードルになってくると思うのですが？

(市長) 医療関係の部署でまだ FAX でのやり取りが多く残っています。相手とのやり取りを見直す必要がありますので、少し時間をかけて、対応していきたいと思っています。